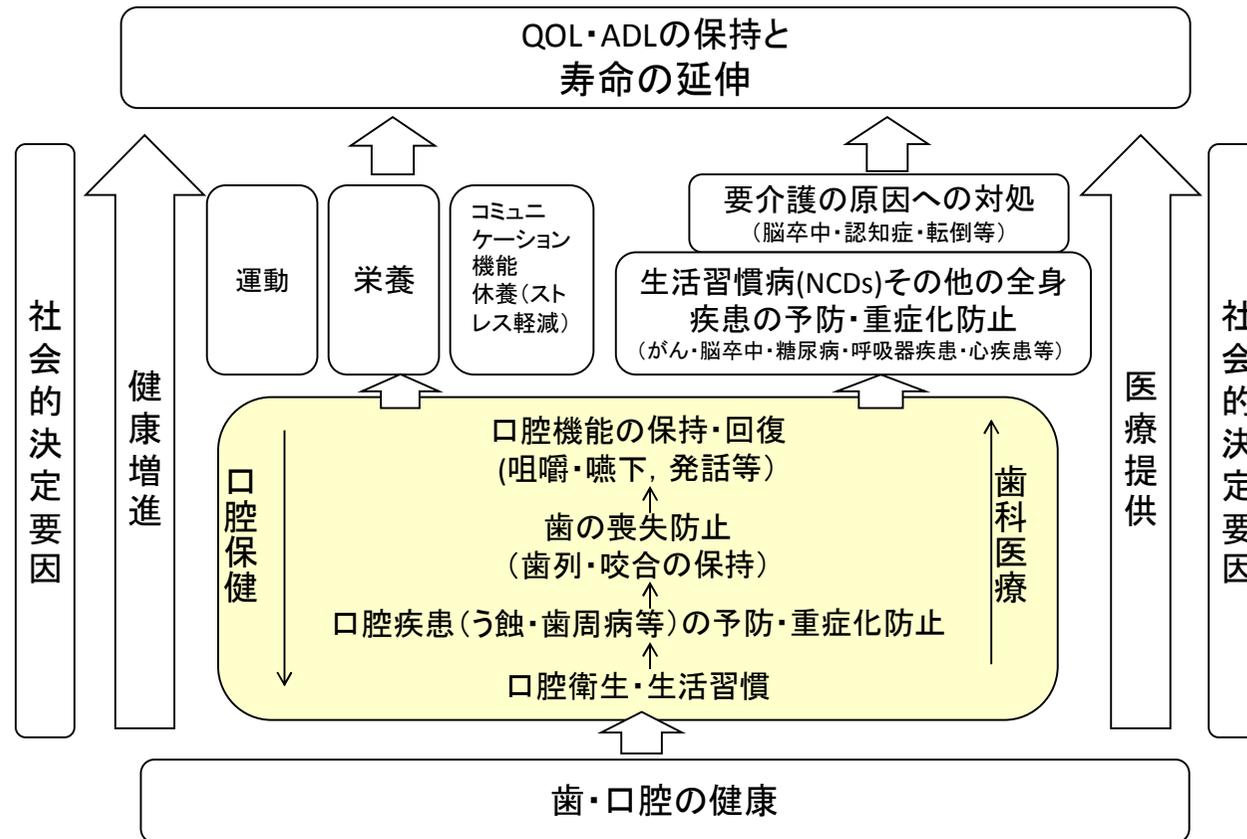


平成26年度 8020推進財団
新規研究・研究助成および
国民の啓発事業について

8020推進財団が取り組むべき調査研究と事業

趣旨：

- ✓ 8020運動をより進化し保健と医療が連携した歯科・口腔保健の展開
- ✓ 住民参加型、患者参加型の歯科疾患の予防と歯の喪失防止
- ✓ 国民の健康寿命の延伸の寄与する歯科医療の効果の検証と次世代のためのデータの蓄積



歯・口腔の健康と健康長寿との関係

8020推進財団が取り組むべき調査研究と事業

1. 調査研究事業

1) 新規の実施研究（2014年～）

効果的な歯科医療提供および歯科医療の健康推進効果に関する研究（歯科医院および地域住民を対象とした調査研究）

2) 指定・応募研究助成の充実とデータベース化（2014年～）

3) 都道府県（歯科医師会）調査報告の蓄積（2014年～）

2. 国民の啓発事業

1) エビデンスに基づく口腔保健情報の提供（2015年～）

歯科医療・口腔保健のEBM、EBHに関する情報収集および口腔保健情報判定委員会の設置と啓発資料の作成・提供

2) 国民の声を聞き蓄積するシステムの構築（2015年～）

Web等を活用し歯科疾患・口腔保健・歯科医療に関する国民の声を蓄積

3) 効果的地域保健事業例の蓄積と公開（地域保健活動助成） （2014年～）

新規実施事業「歯科医療の効果実証に関する研究（案）」

(1) 定点観測によるニーズ評価およびベースラインデータ

- 対象：北海道から沖縄まで全国の歯科医療機関を無作為に抽出。医療機関の1ヶ月の初診患者（新患および再初診患者）を対象とする。
- サンプル数：例えば、47都道府県各30医療機関の計1,500機関への来院患者総数75,000名。
- 調査内容：口腔内診査および口腔保健質問紙調査（社会経済的因子、NCDsの受療状況等全身の健康状態、過去の歯科受診パターンを含む）。
- 調査票：日本歯科医師会および日本口腔衛生学会作成の質問紙を用いる。
- 調査期間：同一の歯科医療機関を対象に定期的に行う（例：5年毎）。
- 倫理的配慮：同意を得た歯科医療機関および患者を研究参加者とする。本調査から得られたデータ（個票）は、個人情報秘匿した上で内外の研究者が利用できるものとする。

(2) 追跡調査

- 方法案. ベースライン対象受診者に「歯の健康手帳（仮）」等を交付し、その写しを毎年度返送依頼する。調査内容は、手帳にベースライン時と同様の質問紙（自覚症状、保健行動、NCDs）、歯の喪失・抜歯状況等）、受診パターン等を記載し、調査する。コホート・リテンションについてはその方策を検討。

(3) 比較対象調査

- 複数の市町村を対象に、上記ベースライン時に用いた質問紙を用いた住民調査を行い、歯科受診者、非受診者の比較等を行う。

新規実施事業「歯科医療の効果に関する調査・研究(案)」

2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021

1 歯科医院調査

来院患者調査¹⁾
(ベースラインデータ, 5年毎)



歯科患者追跡調査(1)²⁾
(全数, 10年間, 毎年度)



歯科患者追跡調査(2)³⁾
(歯科受診者のみ, 10年間, 毎年度)



電子カルテ調査(未定)⁴⁾

2 市町村住民調査⁵⁾



- 1) 全国歯科医院受診者(1か月間の初診患者)を対象に, 基本的属性, 全身の健康状態, 口腔内状況, 口腔保健行動等を調査
- 2) ベースライン患者全員を対象とした郵送法(歯の健康手帳(仮称)の写しの返送)による追跡. 歯科受診, 歯の喪失状況等を調査
- 3) ベースライン患者のうち, その歯科医院を継続受診した患者を対象. 歯科受診, 歯の喪失状況等を調査
- 4) 治療・補綴物の予後調査等
- 5) 市町村住民(数か所)を対象に, 基本的属性, 全身の健康状態, 口腔内状況, 口腔保健行動, 歯科受診状況等を調査. 高齢者調査、介護保険施設調査を含む

国民への啓発事業（案）

1. エビデンスに基づく口腔保健情報の提供

- エビデンスに基づく口腔保健情報：コクランライブラリー、Minds、日本歯科医師会等の情報と連携し、定期的に地域保健・口腔保健に関するエビデンスを判定する委員会等を設置し、それに基づく口腔保健情報を発信する。
- 口腔保健プログラム（日歯成人健診保健指導プログラム等）の提供を行う。住民参加型活動をはじめとする地域保健の成功事例の蓄積と情報提供も含む。

2. 国民の声を聞き蓄積するシステムの構築

- イギリスにDipexという取り組みがあり、国民の病気の経験をネット上で公開するシステムがある。
- 歯科疾患で悩んでいる国民は多く、そのような経験を蓄積するシステムづくりを財団として取り組む。
- ナラティブ情報の研究利用を検討
- まずは、歯科医院調査患者、市町村調査住民を対象